

様式 4－1

医療法人(整理)番号

法人名 医療法人横浜未来ヘルスケアシステム  
所在地 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町1 1 6 番地

損 益 計 算 書  
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		19,140,700
2 事業費用		
(1)事業費	20,894,881	
(2)本部費	0	20,894,881
本来業務事業損失		1,754,181
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		434,533
2 事業費用		433,182
附帯業務事業利益		1,351
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		1,752,830
II 事業外収益		
受取利息	17	
その他の事業外収益	1,527,616	1,527,633
III 事業外費用		
支払利息	33,717	
その他の事業外費用	640,915	674,632
経常損失		899,829
IV 特別利益		
固定資産売却益	38	
その他の特別利益	0	38
V 特別損失		
固定資産売却損	1,301	
その他の特別損失	383,469	384,771
税引前当期純損失		1,284,562
法人税・住民税及び事業税	1,660	
法人税等調整額		
当期純損失		1,286,221

様式 3 - 1

医療法人(整理)番号

法人名 医療法人横浜未来ヘルスケアシステム  
所在地 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 1 1 6 番地

貸 借 対 照 表  
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,085,636	I 流 動 負 債	6,024,773
現金及び預金	1,609,035	買掛金	1,210,616
医業未収金	2,910,006	未払金	640,359
産科一時金	46,792	短期借入金	2,991,070
自賠責未収金	19,615	未払法人税等	150
カード未収金	32,748	未払消費税等	18,970
薬品	94,251	預り金	28,485
診療材料	60,253	入院保証金	20,595
給食材料	1,007	仮受金	18,353
その他貯蔵品	9,396	従業員預り金	124,481
未収収益	246,602	賞与引当金	622,631
立替金	14,594	短期リース債務	349,063
前払費用	40,923	II 固 定 負 債	6,258,845
仮払金	5,677	長期借入金	3,757,144
貸倒引当金	△ 5,263	長期リース債務	792,953
II 固 定 資 産	11,073,781	退職給付引当金	1,708,748
1 有 形 固 定 資 産	10,152,769	負債合計	12,283,618
建物	3,404,826	純資産の部	
建物附属設備	1,229,252		
構築物	82,593		
医療器械	151,439		
車両	0		
器具備品	90,597		
一括償却資産	58,967		
リース資産	1,099,686		
土地	4,033,979		
建設仮勘定	1,430		
2 無 形 固 定 資 産	159,338	純資産の部	
借地権	61,085	科 目	金 額
電話加入権	4,645	I 資 本 剰 余 金	4,826
水道施設金	2,014	資本剰余金	4,826
ソフトウェア	91,595	II 利 益 剰 余 金	3,870,973
3 その他の資産	761,674	当期末処理分利益	3,870,973
貸与型奨学金	36,287	(うち、当期純利益)	△ 1,286,221
貸倒引当金	△ 51	純資産合計	
出資金	288		
差入保証金	225,994		
敷金	58,575		
保険積立金	170,415		
奨学金預け金	131,190		
給付型奨学金	171,854		
奨学引当金	△ 56,712		
長期前払費用	23,835		
資産合計	16,159,417	負債・純資産合計	16,159,417

## 医療法人横浜未来ヘルスケアシステム 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法  
給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法  
診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法  
貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

#### (イ) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016 年 4 月 1 日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

##### 無形固定資産

定額法

##### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が 2018 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

#### (ウ) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ)その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア)固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関し重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ)満期保有目的の債券に関し重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、奨学引当金及び退職給付引当金の否認等ではありますが、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断し、回収可能性が乏しいと判断しているため、繰延税金資産は計上しておりません。

(エ)補助金等に関し重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	3,712,195 千円
建物	3,401,732 千円
建物附属設備	995,252 千円
構築物	82,511 千円
合計	8,191,690 千円

担保に係る債務

長期借入金	4,078,214 千円
合計	4,078,214 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

当社は、令和5年4月1日付で、医療法人社団松井病院を吸収合併しております。なお、病院名を、令和5年4月1日付で、松井病院から『大田池上病院』へ変更しております。

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

未払リース料 6,244,975 円